

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	みやざき まさみ	
氏名	宮崎 昌美	
所属・役職	株式会社アイネス シニアアドバイザー 元 狭山市 総合政策部次長	
活動拠点	関東	
略歴	1987 年 4 月 狭山市入庁 （市民税課、情報システム課、広報課、行革推進課、障害者福祉課を経験） 2013 年 4 月 広報課長 2016 年 4 月 総合政策部次長（兼 行政経営課長） 2018 年 4 月 福祉こども部次長（兼 福祉政策課長）※2019 年 3 月退職 2019 年 4 月 株式会社アイネス シニアアドバイザー ※現職 2021 年 4 月 入間市政策参与（自治体 DX・行政改革）※2022 年 5 月まで	
地域情報化の 専門分野・技術	・ DX推進機運を醸成するためのマインドシフト研修 ・ 政策・行革面からの自治体DX研修（首長・経営層向けセミナー、階層別職員研修、ワークショップ付研修、議員研修） ・ ワークショップ～事業化に向けた支援 ・ 福祉分野に特化したDX研修（社会福祉協議会向けも可） ・ DX推進体制の構築、政策・施策をDX化するための助言 ・ 福祉情報を一元化した相談支援、総合窓口業務、被災者支援等への活用支援（支援優先度スコア判定、J-LIS 所管「被災者支援システム」との連携） ・ 携帯電話やスマホを活用した情報発信と情報弱者解消策の提案 ・ 災害発生時における職員（消防職員、消防団員含む）の参集状況と被災状況の把握、児童・生徒の引き取り連絡等への携帯電話やスマホの活用 ・ Webアクセシビリティ ・ SNSやメール配信、パブリシティを活用した戦略的情報発信とシティプロモーション ・ デジタル人材育成計画、DX推進ビジョン、行革プラン等の策定支援	
専門分野	AI活用 生成AI活用 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 防災 ICT活用広報 その他	
自治体向けメッセージ	自治体DXの本質は、政策面からのアプローチと意識改革があって初めて見えるものです。首長をはじめ幹部の理解とリーダーシップは欠かせません。そして、全庁的に推進するために「DX」の共通言語化は大前提になります。あらゆる層への研修を通じて、組織レベルでの機運醸成を図ります。	

		また、施策を進めるうえで議会と執行部は車の両輪に例えられますが、DX分野に関してもその解釈に齟齬があると車を前に進めることはできません。地方議員向け研修は特におすすめです。 特に、福祉はDXがより求められている分野ですが、デジタルとアナログのベストミックスを含め、変革を実感できる注目の分野でもあります。地域共生社会の実現もDXとは無縁に見えますが、実は相互依存の関係にあり、むしろ一緒に進めるべきです。効率化の域にとどまることなく、従事する方々のエンゲージメント向上をDXで実現しましょう。 とにかく難しく考えられることの多い「DX」ですが、本来は「楽をする」ために「楽しく」取り組むべきものです。「我慢する」「諦める」のはもうやめましょう。 加えて、インフォメーションとしての情報は、「伝えること」よりも「伝わること」が重要です。「言葉」を含めたデータ駆動型の社会に向かっているからこそ、日本語の情報としての価値を磨き、そして情報弱者を生まないための情報化も進めましょう。 専門的な内容ではありませんが、自治体職員としての現場経験とともに、実践してきた事例を中心にお伝えします。（支援先は関東以外も可能です）
関連サイト		
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	・ DX推進機運醸成とデジタル行革の実践 ・ 自治体DX推進ビジョン等の策定支援 ・ DX人材育成計画の策定支援 ・ ワークショップ発展型の事業化提案支援 ・ 福祉情報の一元化により多面的な活用ができる汎用型システム開発（J-LIS所管「被災者支援システム」との連携） ・ 万能型モバイルサイト構築（全国初の全キャリア・全機種対応、全キャリア公式メニュー掲載） ・ 携帯電話等による緊急時職員参集システム開発 【これまでの講演テーマ】 2040年に向けてDXで「変わる」わがまち「変える」わがまち、自治体DXと地方議会の役割、自分事になった「自治体DX」との向き合い方、福祉部門情報の一元化と多面的活用、福祉総合相談窓口のデジタル活用、地域共生社会とDX、被災者支援システム（J-LIS所管）の構築と運用実績、危機管理下における福祉情報の活用、住民地図の活用、ウェブアクセシビリティ、情報弱者を生まないモバイルサイト、携帯電話を活用した職員参集システム、パブリシティによる地域活性化、障害者基幹相談支援センターとICT活用など 【表彰歴】 ・ 平成18年度 地域づくり総務大臣表彰 ・ 令和5年度 「情報通信月間」関東総合通信局長表彰
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	・ 総務省オンライン利用促進ワーキンググループ委員（2007・2008年度） ・ LASDEC 地方支援アドバイザー（登録は狭山市）（2013年度） ・ JAISA 生体認証を用いた被災者支援システムの研究開発検討委員会委員（2016年度） ・ 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー（現在） ・ 埼玉県市町村デジタル支援コンサルタント（現在）